

3. 「手抜き除染 横行」

2013年1月4日、朝日新聞1面トップの見出しです。

福島第一原発の周辺地区の除染作業で、作業員が取り除いた土、枝葉、洗浄に使った水の一部を、現場周辺の川などに捨てる「手抜き除染」が横行、環境省が契約違反とみて調査を開始した。汚染廃棄物の取り扱いを定めた特別措置法に違反する可能性がある、まことに驚くべきショッキングなニュースが、正月早々飛び出しました。

もともと放射能汚染については、ばい菌を消毒、殺菌するのとは全く違う。放射能は、拭いても、洗っても、殺菌したくても、つける薬はない。だから除染は、ただ放射能を移動させるだけ、つまり「除染」は「移染」にすぎない。「仮置き場」へ移染して、保管するだけ。

ところが、「手抜き除染」で行われている、汚染された土、枝葉、染浄水を周辺の川や山林に捨てれば、それは除染どころか、放射能のバラマキ拡散、汚染の拡大による新たな放射能「拡散」です。しかも、この放射能バラマキ「拡散」が、政府の環境省の直轄事業として行われている、国の公共事業です。

国にせよ、地方自治体の県、市町村にせよ、公共事業の殆んどすべてが、民間企業に政府が発注する、請け負わせる。民間企業は受注して、それをさらに下請けに請け負わせる、建設産業に特有な下請け受注です。しかも、最初の受注＝元請も、中央と地方、大手と中小など、共同企業体(JV)が元請になる。元請が、それぞれ下請けに二重、三重と請け負わせる「多元重層型下請け」事業として行われる。今回の放射能除染の公共事業は、日本の大手ゼネコンをトップとする建設産業の多元重層型下請けの構造的矛盾が一挙に放出した、と見ることができます。

除染作業に従事する下請け作業員が、自分達の作業が放射能の「移染」になり、新たなバラマキ「拡散」になる違反行為を心配して、現場監督の指示を確かめても、「置くところがないから仕方がない」、「葉が詰めきれなきゃ捨てる」、「自然にたまったんでしょ」、「汚染水は垂れ流し」しておく――、日本型建設産業の多元重層型下請け構造は、放射能のバラマキ拡散とともに、違法責任の拡散のシステムにもなっている。

さらに重大なことは、多元重層型下請け構造が、元請から下請け企業に降りるほど、賃金などがカットされ、労働条件の格差が拡大する。賃金や雇用だけではない、「手抜き除染」との関連では、末端の現場作業員ほど、自らの放射能汚染が酷くなっている。理由は、身体の汚染の線量測定が胸部を中心に形だけで、手足や作業衣、靴などは高汚染度でも測定されない。手足などの末端部被ばくが測定されないことを、医療関係者も「信じがたい」と語っています。これでは「手抜き除染」が、末端作業員の手足により放射能の周辺地域へのバラマキ拡散になってしまう。

同時に、この放射能除染のプロジェクトは、総額 6500 億円の巨大プロジェクトです。これが「手

抜き除染」になっているとしたら、この公共事業は全くの税金の無駄使いになる。税金は、除染ではなしに放射能のバラマキ拡散のために使われ、「税金の無駄遣い、大手元請ゼネコンにとっては、こんなにおいしい儲け話はない。作業をすればするほどお金が入ってくる」と指摘する現場作業員の批判の声になっています。バラマキ拡散は、放射能の「手抜き除染」と一体となり、公共事業による税金のバラマキになっている。

同じようなことは、いわゆるガレキ処理の「災害廃棄物」の処理全般についても言えることです。ガレキ処理については、大幅な遅れが指摘されていますが、福島県については、上記の放射能の除染があるため、別途に扱われています。第一原発の廃炉作業まで入れれば、福島県のガレキは途轍もない量に上るでしょう。だから特別に扱う以外にない。しかし、宮城県内でも、隣接地区や風向きで高い放射能汚染の地区が沢山あり、中央省庁や自治体の行政の縄張りでは区分できない事情がある事を注意しておきます。

ガレキの量は、岩手、宮城の両県だけですが、岩手県が通常の約9年分、宮城県が巨大津波の被害で最大だった石巻を筆頭に、通常の約15年分の処理が必要になりました。ガレキの量が莫大なこと、それ以上に問題なのは、ガレキの質です。津波に浚われた自動車の残骸を始め、高度経済成長で実現された「三種の神器」や「3C」の家電製品が、大量のガレキの山となりました。高度成長の破綻の跡を見せ付けるような災害現場の光景でしたが、この処理は各都市の清掃事業でも行われている分別収集が必要です。家庭の台所の知恵を生かし、地域の末端で分別処理をすべきだった、と云う声も地元では多いのです。

ところが、収集は放射能汚染の処理と同様、先ず仮置き場に集める、それを地元のガレキ処理と県外で処理が必要な「広域処理」に分け、その上で分別して処理する方法を採用しています。先ず岩手県ですが、釜石、宮古、大槌などでガレキ総量が約395万トン、うち広域処理必要量約43万トンです。宮城県は石巻、山元町などで総量が約1,200万トン、広域処理必要量が約91万トンに上りました。始めから広域処理を決め、その上でガレキ処理の段取りをつける、この上から下へのトップダウン型処理、いかにもお役所主導の処理方法であることは否定できないでしょう。末端の地域の消費者・生活者の立場から、台所の知恵を生かした分散型で、下からの狭域処理のボトムアップの方法も考慮されて良かったのではないかと？

さらに、この広域処理をめぐる、政府からの協力要請にも拘らず、各地で協力拒否の運動が起りました。反対運動には、放射能に汚染されたガレキを各地に拡散するのに反対する地域エゴもあったでしょう。しかし、地域エゴも単なる風評による感情的な拒否反応ともいえません。上述のような「手抜き除染」の実態からすれば、放射能のバラマキ拡散に「広域処理」が利用されているかも知れない、そな疑念が強まります。それだけではないのです。2012年3月31日に行われた当時の細野環境大臣の地元・京都市でのガレキ受け入れのPRに対しての反対運動は、鋭い問題提起になりました。簡単に紹介しましょう。

「東北復興のために」全国でガレキを受け入れて欲しい、との謳い文句は、政府の国民を騙す口実に過ぎない。東日本大震災のガレキの量は膨大だが、阪神大震災のガレキも大量だった。福島

県を除けば、ほぼ変わらない量だった。しかし、それは兵庫県内で処理されたのである。したがって、広域処理の必要はないはずだ。初めから「広域処理ありき」の処理方法ではないか？なぜ広域処理の方法なのか？

「東日本大震災のガレキだけ全国で処理しようとしているのは、1.6兆円の東北復興財源を狙っているからだ。ガレキを全国に運び、焼却することにより、東北復興財源から全国の自治体、運送会社、焼却施設にお金が支払われる。これらのお金は、元締めである原発関連企業へと還元されることになっている。つまり、全国でガレキを受け入れることにより、原発関連企業が儲かり、そのお金を地元の住民の買収などに使って、全国の原発が再稼働される可能性もあるのだ。」

「本当に東北の復興のためにガレキを処理したいなら、東北ですべて使えば、東北が潤うことになるのだ。理想的なのは、福島原発の周りにガレキで高い壁を築いたり、東北地方にある原発の周りに防波堤の基礎として使うことだ。」あるブログからの引用ですが、今回の「手抜き除染」の報道と重ね合わせると、ガレキの広域処理にまつわる疑問の念も強まります。

今年の年賀状、地元のマスコミ関係者、県のガレキ処理担当者など、一様にガレキの処理の遅れを訴えています。ガレキ処理に始まる震災復興の政策路線の全体に、我々は厳しい批判の眼を向けるべきでしょう。